

令和 4 年 5 月 13 日現在

機関番号：17701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02934

研究課題名(和文) 離島における特別支援教育資源の再開発と機能化に関する実践的研究

研究課題名(英文) Practical studies on redevelopment and functioning of special support education resources in a rural islands

研究代表者

肥後 祥治 (Higo, Shoji)

鹿児島大学・法文教育学域教育学系・教授

研究者番号：90251008

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：地域に根ざしたりハビリテーションの考えに基づいたアクションリサーチである。鹿児島県徳之島をフィールドとし、現地の自立支援協議会と協力し、障害児の保護者支援プログラム・支援者養成と保護者支援プログラムの実施を3年間にわたって実施した(支援者養成プログラムを3回、保護者支援プログラムを2回)。初年度は、実際に現地に赴いて支援者養成プログラムを実施したが、次年度より遠隔によるプログラム実施を行った。インストラクター養成プログラム、保護者支援プログラムのいずれも参加者の心理的安定、子どもを観察、支援する際の知識・技術を習得に効果があった。また、これらが、遠隔方式による提供が可能であることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域の既存社会資源の再開発・機能化を目指した保護者支援プログラムとプログラム実施に関わるインストラクター養成プログラムを作成し、これらを遠隔方式により展開した。その結果を分析することにより、プログラムへの参加が参加者の心理的安定、子どもを観察方法、支援する際の知識・技術の習得に効果があることが示された。

このことにより、これまで地理的、経済的なハンディが存在し、保護者支援の専門家の絶対数少ない離島等における保護者支援の遠隔方式での実施の可能性が示されたいえる。

研究成果の概要(英文)：This study is a kind of action research based on an idea of community-based rehabilitation. Tokunoshima-island in Kagoshima prefecture was selected as a field of the study. The self-reliance support council of the island and we were cooperatively carried out instructor training program three times and parent workshop program two time during 3year-research period. At the first research period, an instructor training program was held under face to face situation at the field. During the rest of research period, instructor training program and parent workshop program were held three times and two time respectively under distance learning situation by using internet. Both two programs were effective for psychological stability, acquisition of how to observe children, and how to teach children by using behavior analysis. Moreover, distance learning method showed its usefulness as regards this kind of trainings. this result will help us designing a same approach to another isolated area.

研究分野：特別支援教育

キーワード：地域に根ざしたりハビリテーション 療育システム構築 行動コンサルテーション 離島 アクションリサーチ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

特別な教育的ニーズのある子どもやその保護者へ支援は、教育、保健・医療、障害者福祉などそれぞれの領域から種々な取り組みや支援システムや提案がなされてきており、様々な成果が蓄積されてきているといえる。この様な経過の中で新たに顕在化してきた課題は、制度設計当初の予測を超えた支援を必要とする子どもたちの増加とそれに対応していく社会的・人的資源の地域間格差である。支援システムや支援体制を企画・設計する際、当然ながら担当者は、その時点での学術的・経済的・財政的な基盤に背景に成立した設計思想に影響を受けるが、多くの場合そのことは、担当者自身にはほとんど意識されない。その設計思想を自ら支持し、社会的にその思想の優位性が認められていなければなおさらである。しかし、時間や時代の推移、地域間の持つ条件が異なってきても、設計思想は吟味されることはほとんどない。そして、当初採用された支援システムや支援体制の企画・設計に用いられた方法論や考え方を改良・工夫することで、システムや体制の構築の取り組みとする営みが継続されているといえる。現在の設計思想で最も影響力があるのが施設中心のリハビリテーション (Institution-Based Rehabilitation: 以下 IBR) であると本研究の研究代表者は、考えている。これまでの療育システムと支援体制の企画・設計が専門家の存在と効率的なサービスの配布に重きをおく IBR の考えに基づくならば、より多くの病院や基幹療育センター、発達障害を対象とした特別支援学校、児童発達支援センターを設置し、より多くの専門家を養成していけば良いことになる。しかしこのような取り組みは、近年我が国が志向しつつあるノーマライゼーションやインクルーシブ教育、地域生活といった基本理念とは反する方向性を持つだけでなく、持続可能性において大きな問題を抱えており、先に挙げたような課題の解決は、現状では不可能である。

特に鹿児島のように多くの離島や僻地を擁している地域において、このような取り組み方は、絵に描いた餅とならざるを得ないアプローチであろう。したがって、社会的資源や地理的・経済的制約が厳しい地域においては、IBR に替わる設計思想を吟味する必要性があるが、先に述べた通りこのような地域においてもシステムや体制の設計思想の吟味に対する焦点があてられることのないまま、連携の方法論をはじめとするシステムや体制の目に見える部分への取り組みが提案されたり、役割を担う機関の設置を熱望したりするといった取り組みが行われることがほとんどである。本研究の研究代表者は、IBR の代替設計思想として地域に根ざしたりハビリテーション (Community Based Rehabilitation: 以下 CBR) に注目をしてきており、この代替の設計思想である CBR が、先の社会的資源や地理的・経済的制約が厳しい地域におけるサービスの創出と安定した提供を可能とするいわゆる「持続可能性」のあるシステムづくりにもつながると考えている。

2. 研究の目的

そこで本研究においては、CBR のアイデアをもとづき地域の既存の特別支援教育に関連する社会資源の再開発と機能化によって、「持続可能な障害児とその保護者の支援システム」を作り上げる実践的研究を鹿児島のある離島をフィールドとするアクションリサーチ実施することを通して行うことを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 研究フィールドの選定と実践研究のカウンターパートとの関係の構築

本研究は、CBR のアイデアをもとづく「持続可能な障害児とその保護者の支援システム」の立ち上げを鹿児島県の離島において支援することであったため、研究フィールドとなる地域の選定は、本研究の展開において最も中核的な課題であった。当初は、他の離島地域において、特別支援教育に関連する公的機関等を訪問し、企画趣旨、方法等の説明を行いながら理解を示してくれた地域においてアクションリサーチを実施する研究計画であった。実際には、研究代表者の今回用いた手法の根幹にあたる方法論の「行動分析」に関心を示した徳之島の自立支援協議会の子ども部会からの複数年にわたる研修の依頼があり、研究資金の獲得が決まった時点で、研究計画を説明し、本研究への協力を提案し研究のカウンターパートとなることを承諾してもらった。

本研究は、3年間の実施計画であった。初年次は、2年次実施する保護者支援プログラムの実施のための地域の社会資源を再開発するためにインストラクター養成プログラムを実施した。それと平行し、カウンターパートの要請に応じて、地域向けの特別支援教育に関連した講演会、および教育相談会を実施しながら、地域の状況の把握とカウンターパートとの相互的補完的な関係構築活動を展開した。初年度、最後のフィールドへの訪問時は、カウンターパートとインストラクター養成プログラム参加者に対して、社会資源の少ない地域における保護者支援の在り方に関するワークショップを実施した。2～3年次は、COVID-19 の影響でフィールドを訪問してのプログラムの展開は、遠隔方式によるプログラム展開に代替せざるを得なかったが、プログラムのフォローアップの際を訪問可能な時期に対面形式での実施し、その際カウンターパートとの間で翌年度の実施形態や研究終了後の展開について意見交換を実施してきた。

(2) プログラムの特徴

本研究は、地域のカウンターパートとともに、CBR のアイデアをもとに作成された保護者支援プログラムの地域への展開を図ることをとおして、その地域の特別支援教育資源の再開発と機能化をめざすことであった。そのためのプログラムの開発に必要な視点として、研究代表者は、以下の7つの視点が重要性であると考えていた。専門分化しすぎないプログラムの構成(プログラムの簡便性) 専門家に過度に依存しない取り組みへの志向(プログラム継続性と専門家の相対化) 難しい事例は抱え込まずに他者に相談する(支援関係の開放性) 非常に困難な事例には専門家へのリファールシステムの適用(支援システムの階層性) 障害に対する「治療」から「支援」への転換(障害の日常性の理解) 保護者の相互エンパワーメントの指向(保護者間の相互援助性) 地域で専門性を蓄積していく(地域における専門性の蓄積)

上述した、視点に基づいて「地域療育および特別支援教育体制構築に向けた新パラダイムの提案に関する実践的研究(平成23~26年科学研究費補助金・基盤研究(B))」の中で行動分析保護者ワークショップ「どんだんのびろ」を作成してきた。本研究においては、このプログラムをベースに改良を加え、行動分析保護者ワークショップ「押しでもだめなら、引いてみな!!」(標準版)を作成し、実施プログラムとして使用した。

プログラムは、5回から構成されており、終了後にある期間を隔ててフォローアップを実施する構成となっている。各回は2時間程度であった。

なお、インストラクター養成プログラムと保護者支援プログラムともに、行動分析保護者ワークショップ「押しでもだめなら、引いてみな!!」(標準版)を用いた。

(3) COVID-19の蔓延による方法の変更

本研究の実施期間は、令和元(2019)年度~令和3(2021)年度であったため、COVID-19の感染の蔓延により、研究計画を大幅に変更する必要があった。当初の研究計画では、研究フィールド直接訪問しプログラムを対面方式で実施する予定であったが、研究2年次と3年次は、フィールドの直接訪問が困難であったため、遠隔方式でのプログラム展開となった。計画の変更と再実施においては、離島のフィールドのカウンターパートとの話し合いやスケジュールの調整等多くのやりとりが必要であったが、離島におけるプログラム展開を検討する上で貴重な結果をもたらしてくれた。

(4) 参加者

インストラクター養成プログラム(支援資源の再開発)の参加者

保護者の支援プログラムを実施するためには、そのプログラムにおけるグループワークの実施をおこなうインストラクターの養成を行わなければならない。したがって3年間にプロジェクト期間の初年次においては、インストラクター養成を対面方式でおこなった。2年次、3年次は、新規のプログラムの受講希望へのインストラクター養成プログラムの実施とプログラム受講修了者による保護者支援プログラムへの参加を継続研修(フォローアップ研修)して位置づけた。

初年次のインストラクター養成プログラムでは保育士や教諭、支援員、保健師、養護教諭など様々な職種の計34名が参加した。2年次、3年次は、初年次同様、様々な職種の参加者がそれぞれ19名、10名あった。

インストラクターの継続研修は、2年次から始められ、のこりのプロジェクト期間中各年次に1回ずつ計2回実施された。2年次の参加者が11名、3年次が6名であった。3年次の継続研究者は、いずれも、1年目に行われたインストラクター養成プログラムに参加をし、フィールドの自立支援協議会のこども部会の募集に自発的に参加を希望したものであった。

3年目の継続研修では教諭や養護教諭、支援員、保育士など様々な職種の計6名であった。この6名は、1年目に行われたインストラクター養成プログラムと2年目に行われた継続研究の両方に参加した5名と、2年目のインストラクター養成プログラムに参加した1名であった。

保護者支援プログラムの参加者

プロジェクトの2年次、3年次とそれぞれ1回ずつ遠隔方式での保護者支援プログラムが実施され、9名(プログラムに初回のみ参加だった1名を除く)、8名(プログラムに初回のみ参加だった3名を除く)であった。17名全員がこの種の保護者支援プログラムへの参加経験はなかった。

(5) 効果測定

インストラクター養成プログラム

プログラム開始時と終了時に KBPAC と POMS2 短縮版を実施した。また、プログラム終了時にプログラム実施最終アンケートを実施した。POMS2 は、「怒り 敵意(AH)」、「混乱 当惑(CB)」、「抑うつ 落ち込み(DD)」、「疲労 - 無気力(FI)」、「緊張 - 不安(TA)」、「活気 - 活力(VA)」、「友好(F)」、「総合的気分状態(TMD)」8領域の状態を評価する質問紙である。

保護者支援プログラム

2年次に実施された第1回目のプログラムにおいては、プログラム開始時と終了時に KBPAC と BDI- を実施した。また、プログラム終了時にプログラム最終アンケートを実施した。3年次の2回目の目のプログラムでは、開始時と終了時に KBPAC、BDI-、養育スタイル尺度(松尾ら,2011)の3種類を実施した。またプログラム終了時にプログラム実施アンケートを実施した。第2回目で用いた養育スタイル尺度(松尾ら,2011)は、「肯定的働きかけ」、「相談・付き添い」、「叱責」、「育てにくさ」、「対応の難しさ」の5つの下位尺度から構成された尺度であった。

(6) 倫理的配慮

プロジェクトの研究については、その目的、方法、について口頭（対面・遠隔）及び文書で対象者に説明し、同意する場合は文書に署名を依頼した。また、署名後に研究への協力を辞退できる事も文書及び口頭で説明がなされた。

4. 研究成果

(1) 初年次第1回目インストラクタートレーニング

KBPAC：プログラムの事前・事後の KBPAC の得点の平均値は、それぞれ、11.38、16.38 であり増加が見られた。t 検定の結果、1%水準での統計的な有意差が認められた ($P < 0.001$, $t = 4.9943$, 自由度 = 18)。KBPAC の参加者は 34 名であった。

POMS2：プログラム実施前後の T 得点の変化は、「怒り 敵意(AH)」、「混乱 当惑(CB)」、「抑うつ 落ち込み(DD)」、「疲労 - 無気力(FI)」、「緊張 - 不安(TA)」、「活気 - 活力(VA)」、「友好(F)」、「総合的気分状態(TMD)」のそれぞれの項目において 1%水準で統計的な減少が認められた。

最終アンケート：プログラム評価に関する結果を Table 1 に遠隔方式に実施に関する結果を Table 2 に示した。

(2) 2年次第2回目インストラクタートレーニング

KBPAC：参加者のプログラム前後の得点の平均それぞれ、11.47、15.16 であり増加が見られた。プログラム実施前後の値の変化に 1%水準での統計的な有意差が認められた KBPAC の参加者は 19 名であった。

POMS2：プログラム実施前後の T 得点の変化は、「抑うつ 落ち込み(DD)」のみ 5%水準で統計的な有意差が認められた。

最終アンケート

プログラム評価に関する結果を Table 2 に遠隔方式に実施に関する結果を Table 3 に示した。

(3) 3年次第3回目インストラクタートレーニング

KBPAC：プログラムの事前・事後の KBPAC の得点の平均値は、それぞれ、11.1、15.6 であり増加が見られた。t 検定の結果、1%水準での統計的な有意差が認められた ($P = 0.0019$, $t = 4.3458$, 自由度 = 9)。KBPAC の参加者は 10 名であった。

POMS2：プログラム実施前後の T 得点の変化には、8 項目において統計的な有意差が認められなかった。

最終アンケート：プログラム評価に関する結果を Table 1 に遠隔方式に実施に関する結果を Table 2 に示した。

(4) 2年次第1回目保護者支援プログラム

KBPAC：プログラムの事前・事後の BDI- の得点の平均値は、それぞれ、11.00、16.33 であり増加が見られた。t 検定の結果、1%水準での統計的な有意差が認められた（プログラムの事前・事後の得点の平均値は、それぞれ、11.00、16.33 であり増加が見られた。t 検定の結果、1%水準での統計的な有意差が認められた ($P < 0.001$, $t = 5.3333$, 自由度 = 8)。実施した KBPAC の参加者は 9 名（参加者 10 名から、プログラム実施前後の 2 つのデータがそろっていない 1 名を除く）であった。

BDI-：プログラムの事前・事後に実施した BDI- の参加者は 9 名の平均値は、それぞれ 10.11、8.78 であった。t 検定の結果、プログラム実施前後の値の変化に統計的な有意差は見られなかった。

最終アンケート：2年次第1回目保護者支援プログラム実施後に参加者にアンケート調査を行った。アンケートの内容は 7 項目 11 問（選択式・自由記述）から構成されていた。結果の要約を Table 4 に示した。

(5) 3年次第2回目保護者支援プログラム

KBPAC：プログラムの事前・事後の BDI- の得点の平均値は、それぞれ、8.00、13.38 であり増加が見られた。t 検定の結果、5%水準での統計的な有意差が認められた ($P = 0.0134$, $t = 3.2855$, 自由度 = 7)。実施した KBPAC の参加者は 8 名であった。

BDI-：プログラムの事前・事後に実施した BDI- の参加者は 8 名の平均値は、それぞれ 18.12、16.37 であった。t 検定の結果、プログラム実施前後の値の変化に統計的な有意差は見られなかった。

養育スタイル尺度（松尾ら,2011）：「肯定的働きかけ」、「相談・付き添い」、「叱責」、「育てにくさ」、「対応の難しさ」の 5 つの項目の内、「叱責」において 1%水準で統計的な有意差が得点の減少が見られた。

最終アンケート：3年次第2回目保護者支援プログラム実施後に参加者にアンケート調査を行った。結果の要約を Table 3 に示した。

Table 1 インストラクタートレーニングプログラムの評価に関する結果の要約 (%)

	大変そう思う	そう思う	あまり思わない/変化なし	思わない/良くない変化	実施回 (1~3)
参加して良かったと思うか	73.1	26.9	0	0	2,3回
新たな知識や視点, 技術を学ぶことができたか	60.0	38.2	1.8	0	共通
新しい体験や考え方の変化を経験したか	41.8	54.5	0	0	共通
自分の行動に何か良い変化があったか	42.6	53.7	3.7	0	共通
子どもの行動や状態に良い変化やきざしがあったか	22.6	28.3	1.9	0	1回
また参加したいと思うか	53.6	42.9	3.6	0	1回
支援者として参加したいと思うか	8.0	52.0	40.0	0	2,3回
改善してほしい点があったか	なかった		あった		共通
	83.9		16.1		

Table 2 遠隔方式への評価に関する結果の要約 (インストラクター)

	大変そう思う	そう思う	あまり思わない	思わない	実施回 (1~3)	
遠隔スタイルで学ぶことは可能か	40.7	59.3	0	0	2,3回	
遠隔で困った事があったか	あった		なかった		2,3回	
	40.7		59.3			
	大変そう思う	そう思う	島内であればかまわない			
3会場の実施は良かったか(近い場所での参加)	84.2	15.8	0		2回	
1会場で良かったか(別々が良かったか)	25.0	0	75.0		3回	
次回の形態の希望	絶対 直接	やや 直接	どちらでも	やや 遠隔	絶対遠隔	2,3回
	7.7	19.2	57.7	15.4	0	

Table 3 最終アンケート要約 (保護者の第1回と第2回の合計)

	大変そう思う	そう思う	あまり思わない	思わない
新たな知識や視点, 技術を学ぶことができたか	8(47.0)	9(53.0)	0	0
新しい体験や考え方の変化を経験したか	3(17.6)	14(82.4)	0	0
自分の行動に何か良い変化があったか	6(35.3)	11(64.7)	0	0
子どもの行動や状態に良い変化やきざしがあったか	5(29.4)	12(70.6)	0	0
また参加したいと思うか	4(23.5)	13(76.5)	0	0
遠隔スタイルで学ぶことは可能か	3(17.6)	14(82.4)	0	0
	はい	いいえ		
遠隔で困った事があったか	1(5.9)	16(94.1)		
8(47.0)は、17名中8名、47.0%が該当したことを示す				

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 肥後祥治
2. 発表標題 CBRに基づく離島での保護者支援システム構築の試行1 - 自立支援協議会との協同による行動分析を用いた地域介入：支援者養成 -
3. 学会等名 発達障害学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 今村幸子・肥後祥治
2. 発表標題 発達障害児の親グループと専門家との協働によるペアレントトレーニングの実践 ペアレントトレーニング参加経験者をファシリテーターとしたプログラムの有効性の検討
3. 学会等名 発達障害学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 前野明子・肥後祥治
2. 発表標題 発達障害児の親グループと専門家との協働によるペアレントトレーニングの実践 ペアレントトレーニング参加経験者をファシリテーターとしたプログラムの有効性の検討
3. 学会等名 発達障害学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 肥後祥治・福元康弘・城門千代・塚本亜希・有村玲香
2. 発表標題 発達障害児の親グループと専門家との協働によるペアレントトレーニングの実践 ペアレントトレーニング参加経験者をファシリテーターとしたプログラムの有効性の検討
3. 学会等名 発達障害学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	衛藤 裕司 (Eto Hiroshi) (00284779)	大分大学・教育学部・教授 (17501)	
研究 分担者	有村 玲香 (Arimura Reika) (20713689)	鹿児島国際大学・福祉社会学部・准教授 (37701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------